



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月11日

上場会社名 株式会社ヨコオ 上場取引所 東
 コード番号 6800 URL <http://www.yokowo.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役兼執行役員社長（氏名） 徳間 孝之
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部長（氏名） 横尾 健司 (TEL) 03(3916)3111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	6,958	24.0	442	—	304	—	236	—
22年3月期第1四半期	5,610	△31.6	△96	—	△145	—	△132	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	11.82	—
22年3月期第1四半期	△6.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	22,913	14,663	64.0	732.97
22年3月期	22,951	15,021	65.4	750.85

（参考）自己資本 23年3月期第1四半期 14,663百万円 22年3月期 15,021百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	13,300	7.7	700	52.7	650	194.0	450	388.1	22.49
通 期	27,500	5.7	1,500	22.2	1,450	37.9	1,000	21.9	49.99

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4 「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	20,849,878株	22年3月期	20,849,878株
23年3月期1Q	844,211株	22年3月期	844,131株
23年3月期1Q	20,005,727株	22年3月期1Q	20,005,941株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
【第1四半期連結累計期間】.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国・インド等新興国経済の急成長を原動力として回復に向かう中、ギリシャ財政危機問題を契機に欧州諸国の財政・経済の脆弱性が不安要素としてクローズアップされ、「二番底」懸念が再燃することとなりました。

わが国におきましては、新興国市場での販売増加、国内の購入促進施策延長等による需要増加と、徹底したコスト削減等により、自動車・電気機器・半導体産業を中心に企業業績・設備投資が上向く傾向にあるものの、一方で、政治・経済の不透明感や雇用環境の厳しさなどから、民間消費はいまだ低調な水準で推移しております。

当社グループの主要市場である自動車市場、半導体製造・検査市場、携帯電話市場におきましては、革新的技術や斬新なコンセプトによる画期的新製品の開発と市場投入、新興国市場・企業の急成長などにより、パラダイム・シフトとも言うべき市場構造の大転換の最中にあります。

このような状況の中、当社グループは、全社成長戦略のもと、車載通信機器・回路検査用コネクタ・ファインコネクタの主力3事業の強化を図るとともに、メディカル・デバイス（医療用微細部品）事業・インフラ関連事業の基盤強化に努めました。

この結果、第1四半期連結累計期間における売上高は69億5千8百万円（前年同期比24.0%増）と、前年同期比で大幅な増収となりました。また、営業損益については、増収及び事業構成・製品構成改善による売上総利益増加に加え、前期における固定費構造の抜本的なスリム化により販売費及び一般管理費が前年同期と同水準にとどまったことから、4億4千2百万円の利益（前年同期比5億3千8百万円の増加）と、大きく黒字転換いたしました。経常損益については、急速な円高進行に伴う為替差損発生などにより、3億4百万円の利益（前年同期比4億4千9百万円の増加）となりました。四半期純損益については、繰延税金資産の積み増しなどにより2億3千6百万円の利益（前年同期比3億6千8百万円の増加）となりました。

事業セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<車載通信機器>

当セグメントの主要市場である自動車市場は、中国・インドなど新興国市場の急成長や各国政府の購入支援策などにより、生産・販売台数ともに着実に回復しつつありますが、今後大幅な増加が予想される低価格車や電気自動車は製造技術面での大変革を促し、新規参入企業の増加もあって、競争は激化の一途をたどっております。

このような状況の中、当社グループの主力製品であるマイクロアンテナは、当セグメントの季節調整要因から、前四半期（2010年1～3月）に比べて減少いたしました。一方で北米及び中国における販売は順調に推移いたしました。また、国内の地デジ化対応の強化により、フィルムアンテナの販売が大幅に伸張いたしました。

この結果、売上高は42億3千8百万円となりました。セグメント損益につきましては、製品構成変化及び固定費構造スリム化により、1億2千8百万円の利益となりました。

<回路検査用コネクタ>

当セグメントの主要市場である半導体製造・検査市場は、世界的に過剰設備の整理が進められた一方、PC、スマートフォン、家電、自動車等の半導体需要が急増し、需給が逼迫している状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、国内外の大手顧客を中心に積極的な拡販活動を展開し、主力製品であるIC検査用BGAソケットの販売が大きく伸張したほか、ICUユニットリングやウエハ検査用垂直プローブカードも前年同期を大きく上回って推移いたしました。

この結果、売上高は14億円となりました。セグメント損益につきましては、増収及び固定費構造スリム化により、2億6千7百万円の利益となりました。

<無線通信機器>

当セグメントの主要市場である携帯電話市場は、新興国では低価格機種、先進国ではスマートフォン等高機能機種を中心に市場規模が着実に拡大しており、前年比でプラス成長が確実視されております。

このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするファインコネクタ事業におきましては、スマートフォンでの当社製品採用やPOS端末機等携帯電話機以外のメーカーでの採用拡大により、売上高は前年同期を上回りました。

携帯電話機向けアンテナ事業につきましては、海外大手メーカーへのセルラーメイン内蔵アンテナの拡販を図りましたが、採用機種の販売不振等により、売上高は前年同期比で大幅な減収となりました。

当分野に含めておりますメディカル・デバイス事業につきましては、主力製品であるR加工マーカリング、ガイドワイヤ用コイル等の量産体制強化を図るとともに、ガイドワイヤユニット組立加工ビジネスの

本格展開に向けてクリーンルームを新設するなど、事業基盤の強化に注力し、売上高は前年同期比で増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は13億1千9百万円となりました。セグメント損益につきましては、主にファインコネクタ事業における製品構成の変化、固定費構造のスリム化により、1億2千2百万円の利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、売上債権増加1億2千3百万円、たな卸資産増加1億5千万円などの増加要因がありましたが、有形固定資産減少2億1千5百万円、投資有価証券減少2億7百万円などの減少要因により、229億1千3百万円（前連結会計年度末比3千7百万円の減少）となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、仕入債務増加2億6千7百万円、未払金増加2億1千9百万円などの増加要因に対し、賞与引当金減少1億6千3百万円などの減少要因により、82億5千万円（前連結会計年度末比3億2千万円の増加）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、四半期純利益2億3千6百万円を計上しましたが、その他有価証券評価差額金1億3千1百万円減少、為替換算調整勘定2億7千7百万円、前事業年度に係る期末配当金支払1億8千万円などの減少要因により、146億6千3百万円（前連結会計年度末比3億5千7百万円の減少）となりました。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は64.0%（前連結会計年度末比1.4%減）となりました。

(1株当たり純資産額)

当第1四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額は732円97銭（前連結会計年度末比17円88銭の減少）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、49億4千3百万円（前年同期末比1億1百万円の減少）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権増加2億4千1百万円、たな卸資産増加2億3千3百万円などの減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益3億1千1百万円、減価償却費3億1千5百万円、仕入債務増加3億9百万円などの増加要因により、6億1千4百万円の収入（前年同期比3億7千3百万円の収入増加）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、量産設備等購入による支出1億8百万円などにより、1億1千万円の支出（前年同期比4千7百万円の支出増加）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出4千8百万円、配当金支払1億8千万円などにより、2億2千8百万円の支出（前年同期比1億4千9百万円の支出増加）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期以降における世界経済及びわが国経済は、新興国経済に牽引される状態が継続する一方、先進国では、財政、金融面の制約から各種の景気刺激策が終息に向かうなど景気減速要因も見られます。

このようなマクロの経済情勢に加え、当社グループの主要市場である半導体製造・検査市場の活況などのプラス要因、自動車購入支援策終了に伴う車載通信機器製品の受注減少予測やさらなる円高進行などのマイ

ナス要因を踏まえ、現時点においては、第2四半期連結累計期間・通期の業績予想を、当初予想（平成22年5月14日公表）のまま据え置くことといたします。

なお、前提とする為替レートは、1米ドル＝90円であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この変更による影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,943,426	4,848,341
受取手形及び売掛金	6,220,848	6,097,160
商品及び製品	1,222,309	1,050,458
仕掛品	336,440	341,765
原材料及び貯蔵品	1,115,460	1,131,067
その他	872,074	801,524
貸倒引当金	△4,075	△5,161
流動資産合計	14,706,484	14,265,156
固定資産		
有形固定資産	5,572,307	5,787,452
無形固定資産		
その他	615,239	648,668
無形固定資産合計	615,239	648,668
投資その他の資産	2,019,580	2,249,915
固定資産合計	8,207,127	8,686,036
資産合計	22,913,611	22,951,192
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,368,132	3,100,154
1年内返済予定の長期借入金	1,300,000	1,300,000
未払法人税等	127,647	119,002
賞与引当金	118,187	281,542
その他	1,490,450	1,214,677
流動負債合計	6,404,418	6,015,375
固定負債		
長期借入金	600,000	600,000
退職給付引当金	256,679	233,127
その他	988,984	1,081,391
固定負債合計	1,845,663	1,914,519
負債合計	8,250,081	7,929,894

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996,269	3,996,269
資本剰余金	3,981,928	3,981,928
利益剰余金	8,432,316	8,380,679
自己株式	△990,914	△990,869
株主資本合計	15,419,599	15,368,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,799	190,576
為替換算調整勘定	△814,870	△537,287
評価・換算差額等合計	△756,070	△346,710
純資産合計	14,663,529	15,021,297
負債純資産合計	22,913,611	22,951,192

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	5,610,596	6,958,455
売上原価	4,523,381	5,308,477
売上総利益	1,087,214	1,649,977
販売費及び一般管理費	1,183,283	1,207,091
営業利益又は営業損失(△)	△96,068	442,886
営業外収益		
受取利息	974	2,587
受取配当金	22,355	22,070
その他	6,838	7,126
営業外収益合計	30,168	31,784
営業外費用		
支払利息	14,516	14,467
為替差損	61,368	149,043
その他	3,673	6,896
営業外費用合計	79,558	170,406
経常利益又は経常損失(△)	△145,458	304,264
特別利益		
固定資産売却益	2,313	—
投資有価証券割当益	—	14,678
貸倒引当金戻入額	51,420	2,286
保険解約返戻金	16,987	—
保険契約転換差益	55,657	—
特別利益合計	126,378	16,964
特別損失		
固定資産売却損	3,267	—
固定資産除却損	809	10,150
投資有価証券評価損	—	45
減損損失	33,587	—
事業構造改善費用	46,695	—
特別損失合計	84,360	10,195
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△103,440	311,033
法人税、住民税及び事業税	16,385	104,994
法人税等調整額	12,673	△30,383
法人税等合計	29,058	74,610
少数株主損益調整前四半期純利益	—	236,422
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△132,498	236,422

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△103,440	311,033
減価償却費	320,218	315,520
減損損失	33,587	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△57,235	△780
賞与引当金の増減額(△は減少)	△151,230	△160,935
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,127	23,821
受取利息及び受取配当金	△23,329	△24,657
保険解約損益(△は益)	△16,987	—
保険契約転換差益	△55,657	—
支払利息	14,516	14,467
事業構造改善費用	46,695	—
為替差損益(△は益)	42,990	146,655
固定資産売却損益(△は益)	954	—
固定資産除却損	809	10,150
投資有価証券評価損益(△は益)	—	45
投資有価証券割当益	—	△14,678
売上債権の増減額(△は増加)	△302,702	△241,166
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,662	△233,457
仕入債務の増減額(△は減少)	204,084	309,556
その他	267,226	236,047
小計	235,288	691,620
利息及び配当金の受取額	23,324	24,665
利息の支払額	△14,516	△14,467
保険返戻金	16,987	—
法人税等の支払額	△20,118	△87,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,965	614,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	15,858	—
有形固定資産の取得による支出	△75,208	△108,655
有形固定資産の売却による収入	2,313	—
無形固定資産の取得による支出	△7,038	—
その他	280	△2,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,794	△110,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△19,128	△48,617
配当金の支払額	△60,710	△180,308
その他	△38	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,876	△228,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43,123	△179,512

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	54,171	95,084
現金及び現金同等物の期首残高	4,991,041	4,848,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,045,212	4,943,426

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,302,187	1,136,085	1,172,323	5,610,596	—	5,610,596
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,105,886	15,411	2,364,427	3,485,725	(3,485,725)	—
計	4,408,073	1,151,497	3,536,751	9,096,321	(3,485,725)	5,610,596
営業利益又は営業損失 (△)	△284,582	13,451	240,984	△30,146	(65,921)	△96,068

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度により区分しております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 イギリス、アメリカ、フランス、その他諸国
 (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	欧米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,171,086	1,467,844	1,796	2,640,727
II 連結売上高（千円）	—	—	—	5,610,596
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	20.9	26.2	0.0	47.1

- (注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、その他諸国
 (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国
 3 海外売上高は、当社及び当社の関係会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、社内業績管理単位である製品別の事業部を基礎とし、対象市場が近似しているなどの基準により事業セグメントを集約した「車載通信機器」「回路検査用コネクタ」「無線通信機器」を報告セグメントとしております。

車載通信機器は、車載通信用アンテナや社会インフラシステム用アンテナの小型・複合化やメディアの多様化、RFID化に対応しながら、幅広い製品レンジで製造販売を行っております。

回路検査用コネクタは、半導体・電子部品の高密度化・高集積化に対し、信号品質に優れ高速対応検査を可能にした検査用ファインコネクタを、前工程検査から後工程検査まで幅広く提案し、顧客ニーズにこたえる形で製造販売を行っております。

無線通信機器は、小型携帯端末機用コネクタに求められる耐久性・省スペース・微小化ニーズにマッチした独自開発のファインコネクタを、広範囲な用途で提案し、製造販売を行っております。また、当セグメントに含めておりますメディカル・デバイス（医療用微細部品）事業は、最先端かつ高信頼性が求められる医療用機器分野に対し、微細精密加工技術を応用した製品の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,238,875	1,400,035	1,319,545	6,958,455	—	6,958,455
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	61,084	—	61,084	△61,084	—
計	4,238,875	1,461,119	1,319,545	7,019,539	△61,084	6,958,455
セグメント利益	128,332	267,851	122,321	518,505	△75,618	442,886

（注）セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っています。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	518,505
たな卸資産未実現利益調整額	△47,222
たな卸資産評価減調整額	△22,451
その他調整額	△5,944
四半期連結損益計算書の営業利益	442,886

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。